

2022年2月 日

●●市長 様

岩手県社会保障推進協議会  
会長 佐藤 嘉夫

## 国民健康保険税の「子どもの均等割分」の全額免除を求める緊急要請書

住民の暮らしと健康を守るためのご尽力に敬意を表します。

2018年4月から市町村国保は県と市町村による共同運営となり、「都道府県単位化」が実施されました。市町村国保は、第1に協会けんぽと比べ高すぎて払えない、第2に保険証取り上げ等の制裁の存在、第3に高すぎる医療費窓口3割負担などの問題があります。このことは、加入者のいのちや暮らしを脅かすことから、改善を求める切実な声が上がっています。コロナ感染拡大のもとで、国保税の減免や傷病手当金の実施などの措置が取られましたが、まだまだ不十分な状況です。

2022年4月からは未就学児を対象に均等割の半分が公費負担されますが、全国知事会、市長会、町村会からは『子育て世代の負担軽減』というなら最低でも中学生まで認めるべきだ』という意見が出されています。私たちは、人頭税とも言われる均等割については廃止されるべきと考えます。

第2期県国保運営方針では「法定外繰入の解消」や「保険料水準の統一」について議論が提起されています。今、優先すべきことは、長引くコロナ禍のもとで倒産や休廃業、失業による収入減少などで困窮する住民の負担軽減だと考えます。宮古市と陸前高田市は、18歳まで均等割の全額免除を行なっています。

つきましては、来年度の国保税の引き下げ、特に18歳までの子どもを対象とした均等割の全額免除を行うよう緊急要請致します。

### 記

1. 18歳までの子どもの均等割を、子育て支援の観点から全額免除としてください。
2. 財政調整基金の活用や一般会計からの法定外繰入れなどを行い、保険税を引き下げてください。
3. 国に対しては、国保財政に必要な1兆円の補填を求めて下さい。